

平成28年9月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年2月8日

上場取引所

上場会社名 株式会社トーカン

URL http://www.tokan-g.co.ip

コード番号 7648 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 代表者

(氏名) 永津 嘉人 問合せ先責任者(役職名)取締役 専務執行役員 管理統括部長 (氏名)神谷 亨

TEL 052-671-2915

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	43,389	9.0	549	31.1	673	26.8	445	34.3
27年9月期第1四半期	39,789	_	419		531	4.3	331	△26.3

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 646百万円 (56.7%) 27年9月期第1四半期 412百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	70.18	_
27年9月期第1四半期	52.20	_

(注) 27年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
28年9月期第1四半期	65,343	20,027	30.6	
27年9月期	55,293	19,509	35.2	

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 19,979百万円 27年9月期 19,460百万円

2 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
27年9月期	_	15.00	_	15.00	30.00		
28年9月期	_						
28年9月期(予想)		15.00	_	15.00	30.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日~平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上	高	営業和	·J益	経常和	引益	親会社株主(当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
1	第2四半期(累計)	81,500	6.5	540	△4.5	780	△7.5	500	△1.9	78.76
	通期	168,000	4.5	1,150	13.0	1,650	3.1	1,030	14.5	162.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	7,050,000 株 27年9月期	7,050,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	720,800 株 27年9月期	701,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	6,343,363 株 27年9月期1Q	6,348,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国経済を始めとする海外景気の下振れなどによる影響が懸念されており、個人消費につきましても、持ち直しに足踏みがみられ、引き続き不透明な状況が続いております。また、食品流通業界におきましては、小売業の一部で既存店売上高が前年を上回る動きが続いておりますが、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の下、当期については平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される"革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー"を目指す』をスローガンに、"成長戦略"として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、"体質強化"として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして"成長を支える人材・組織"として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進しております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、主力販売チャネルであるスーパー、外食チェーン及びコンビニエンスストアにおいて取引が好調に推移したことにより売上高は433億89百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益面では売上高増による売上総利益の増加に加え、共同配送取扱高の増加による収入増及び管理費の減少により営業利益は5億49百万円(同31.1%増)、経常利益は6億73百万円(同26.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億45百万円(同34.3%増)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は653億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて100億49百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により現先短期貸付金が57億円、受取手形及び売掛金が24億19百万円、商品及び製品が17億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は453億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて95億32百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により支払手形及び買掛金が97億51百万円増加したことによるものであります。

さらに、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は200億27百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億17百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3億49百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

当社の付随業務の重要性が増したことから、事業損益管理の見直しを実施し、当第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結損益 計算書の組替えを下記の通り行っております。

営業外収益「その他」26,564千円を「売上高」に、また、対応する原価相当分11,527千円を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」へ組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970, 022	1, 028, 945
受取手形及び売掛金	17, 515, 920	19, 935, 212
商品及び製品	3, 611, 541	5, 361, 940
原材料及び貯蔵品	420, 536	401, 823
現先短期貸付金	5, 599, 607	11, 299, 996
未収入金	6, 519, 980	6, 626, 848
その他	415, 210	257, 192
流動資産合計	35, 052, 818	44, 911, 959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 017, 194	3, 958, 691
土地	4, 302, 343	4, 302, 343
その他(純額)	1, 071, 258	1, 055, 29
有形固定資産合計	9, 390, 796	9, 316, 326
無形固定資産	286, 426	273, 493
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 389, 167	6, 707, 861
退職給付に係る資産	65, 725	57, 797
その他(純額)	4, 114, 206	4, 081, 782
貸倒引当金	△5, 798	△5, 898
投資その他の資産合計	10, 563, 301	10, 841, 543
固定資産合計	20, 240, 524	20, 431, 363
資産合計	55, 293, 342	65, 343, 323

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28, 614, 516	38, 366, 494
未払法人税等	456, 541	120, 500
賞与引当金	416, 669	163, 155
役員賞与引当金	19, 000	2, 750
その他	3, 859, 496	4, 185, 515
流動負債合計	33, 366, 223	42, 838, 41
固定負債		
役員退職慰労引当金	7, 343	5, 048
退職給付に係る負債	25, 614	19, 10
資産除去債務	511, 362	513, 70
その他	1, 873, 180	1, 939, 918
固定負債合計	2, 417, 500	2, 477, 77
負債合計	35, 783, 724	45, 316, 193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 243, 300	1, 243, 300
資本剰余金	1, 132, 800	1, 132, 800
利益剰余金	16, 067, 912	16, 417, 876
自己株式	△1, 124, 692	△1, 158, 02
株主資本合計	17, 319, 320	17, 635, 95
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 025, 890	2, 233, 49
退職給付に係る調整累計額	115, 748	110, 365
その他の包括利益累計額合計	2, 141, 639	2, 343, 858
非支配株主持分	48, 658	47, 320
純資産合計	19, 509, 617	20, 027, 13
負債純資産合計	55, 293, 342	65, 343, 32

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	39, 789, 751	43, 389, 892
売上原価	35, 955, 406	39, 211, 466
売上総利益	3, 834, 344	4, 178, 426
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1, 615, 920	1, 929, 653
給料及び手当	539, 561	522, 752
賞与引当金繰入額	140, 676	146, 282
役員賞与引当金繰入額	3, 750	2, 750
退職給付費用	20, 260	15, 826
役員退職慰労引当金繰入額	114	116
賃借料	293, 470	260, 699
その他	801, 263	750, 700
販売費及び一般管理費合計	3, 415, 017	3, 628, 782
営業利益	419, 327	549, 644
営業外収益		
受取利息	4, 780	4, 637
受取配当金	21, 241	27, 796
受取地代家賃	37, 424	32, 947
不動産賃貸料	36, 640	51, 657
その他	42, 973	49, 248
営業外収益合計	143, 060	166, 287
営業外費用		
支払利息	1, 186	1, 265
不動産賃貸費用	28, 572	33, 764
その他	1, 177	7, 275
営業外費用合計	30, 935	42, 305
経常利益	531, 452	673, 626
特別利益		
固定資産売却益	40	36
特別利益合計	40	36
特別損失		
固定資産売却損	_	45
固定資産除却損	1,015	512
特別損失合計	1,015	557
税金等調整前四半期純利益	530, 477	673, 104
法人税、住民税及び事業税	93, 500	105, 456
法人税等調整額	103, 028	123, 798
法人税等合計	196, 528	229, 255
四半期純利益	333, 948	443, 849
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2, 554	△1, 338
親会社株主に帰属する四半期純利益	331, 393	445, 187

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	333, 948	443, 849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80, 718	207, 605
退職給付に係る調整額	$\triangle 2,423$	$\triangle 5,386$
その他の包括利益合計	78, 294	202, 218
四半期包括利益	412, 243	646, 068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409, 688	647, 406
非支配株主に係る四半期包括利益	2, 554	$\triangle 1,338$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。